

## 第6回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成25年4月2日（火） 8時5分～20分

場 所：院内

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○ はじめに、電力システムに関する改革方針について茂木経済産業大臣から、以下の説明があった。

- ・第4回日本経済再生本部における安倍総理の指示を踏まえ、「電力システムに関する改革方針」をとりまとめた。
- ・電力システム改革は、新規参入の促進や競争環境の整備により、電力の低廉かつ安定的な供給を一層進めていくものであり、そのポイントは、①電力自由化の推進、②送配電部門の中立性を高めること、③広域系統運用の拡大、である。
- ・エネルギーコストの削減やエネルギー制約の克服のため、「生産（調達）」、「流通」、「消費」の各面において行う改革の中心をなすのが、この「電力システム改革」。
- ・今回の改革方針は、2020年までに実現すべき新たな電力システムの姿と、実現の具体的プロセス、手順を明らかにしている。これにより、新規参入、競争環境の整備によるコスト削減や新たな電力料金メニューによるピーク需要の抑制などが期待され、ひいてはエネルギー制約に直面する日本経済の再生にもつながっていくことを強く期待。
- ・閣議決定の後、改革の全体像と手順を含めた電気事業法の改正案を今通常国会に提出できるよう、早急に準備を進めたい。

○ 次に、第4回及び第5回の産業競争力会議における議論について甘利経済再生担当大臣から紹介があった後、各大臣から以下の発言があった。

- ・太陽光パネルについては、支柱の上に乗せて営農と両立させながら発電を行うタイプが実用化してきており、これに対し農地法の一時転用許可を行うことができる旨について、3月31日に通知文書を発出したところ。（林農林水産大臣）
- ・日本経済の再生には、産業の新陳代謝を進めることが極めて重要。事業や業界の再編と併せて、成熟産業から成長産業へヒト・モノ・カネのスムーズな移動を進めるため、助成金制度も行き過ぎた雇用維持型から労働移動型へシフトすることが必要。石炭火力発電の環境アセスメントにおけるCO<sub>2</sub>の取扱いについては、エネルギーコストの低減や老朽火力の更新の観点からも喫緊の課題であり、環境大臣とも相談して早急に結論を出したい。（茂木経済産業大臣）
- ・石炭火力は、最新鋭技術でもLNGの2倍のCO<sub>2</sub>を排出する。産業競争力会議でも指摘があったとおり、コスト、安定供給、環境の3つのEの実現が重要課題であるという観点から、環境アセスの際のCO<sub>2</sub>対策の明確化について、経済産業大臣とも連携し、5月を一つのメドにできるだけ早く結論を出す。期間の短縮も図る。エネルギー・環境は日本にとって最も有望な成長分野の1つ。

国内で、地域の創意工夫を活かした自立・分散型エネルギー社会を作り、そこで鍛えられた世界一の環境技術を海外に展開していきたい。そういう発想での成長戦略を作っていきたい。(石原環境大臣)

・待機児童の解消に向けて、スピード感をもって強力な取組を進めていきたい。平成 27 年度から、消費税財源による安定財源を得て、子ども・子育て支援新制度がスタートすることになっているが、今、公的な支援を受けることができない子ども・保護者がいることを踏まえて、新制度の施行を待たずして、できる限りの対策を講じていく。特に、都市部の待機児童解消に向けて、更なるスピード感をもって保育の量拡大を進め、受け皿を増やしていくこと、それを支える保育士人材の確保をより一層進めていきたい。取組の推進には、保育の実施主体である地方自治体の理解と協力、消費税引き上げ時までの間の財源確保が不可欠であるので、ご支援をお願いしたい。成熟産業から成長産業への失業を経ない円滑な労働移動を実現するため、「行き過ぎた雇用維持型」の政策から、「労働移動支援型」の政策にシフトする。そのため、雇用調整助成金の大幅縮小、民間人材ビジネスを活用した労働移動支援助成金の抜本的拡充をはじめとした具体策についてさらに検討を進めていきたい。再生医療や革新的医療機器といった最先端の医療をいち早く患者の元に届けるための環境整備として、「薬事法改正法案」と「再生医療新法案」を今国会に提出したい。医薬品・医療機器等のライフサイエンス分野の研究費の一元化・拡充とともに、目標設定を含めた戦略の策定、評価・PDCA、臨床研究・治験の推進を一元的に行う司令塔機能の創設に向け、官房長官の下、取り組んでいく。健康寿命延伸のため、企業や地域の取組を支援し、ICT活用も推進しながら、積極的な予防の推進により、健康長寿社会の実現に取り組んで行く。(田村厚生労働大臣)

・産業構造の変化に対応し、成長産業への労働移動を促すためには、学び直し・生涯学習の機会の提供が重要。大学等で、社会人のニーズに対応した実践的な教育プログラムが構築されるよう、関係省庁とも連携し、教育界と産業界との対話・協働を確立・促進する取組を進めてまいりたい。日本版NIHについては、研究開発の成果を実用化につなげていくため、研究と臨床の橋渡し機能の強化、健康・医療分野における研究開発予算の増額が必要。司令塔機能を担う日本版NIHの実現に向け、内閣官房や関係省庁と連携しながら検討を進めてまいりたい。(下村文部科学大臣)

・安倍総理の指示を受けて、総合科学技術会議の科学技術イノベーションに関する司令塔機能の抜本的強化策を検討している。医療分野におけるイノベーション加速化のための司令塔機能の創設に関しては、積極的に受け止め、総合科学技術会議の機能強化の検討も踏まえ、政府全体として機能をうまく発揮できるよう協力していきたい。(山本内閣府大臣)

・待機児童問題は、横浜市の林市長に少子化危機突破タスクフォースに委員として入っていただき、厚生労働大臣と連携しながら横浜市の取組を水平展開したい。職場の事情で止む無く前倒しで保育園に入れる方が多いので、望む時期に職場復帰できるようにすることが重要。少子化対策や労働力人口確保の観点から、育児以前の段階の結婚や妊娠に対する支援を強化すべき。(森内閣府大臣)

・規制改革については、昨日「石炭火力発電に対する環境アセスメント」について、規制改革会議としての見解を取りまとめ公表したところであり、「保育に係る規制改革」についても、鋭意審議を進めているところ。国際先端テストの導入・定着を目指して、具体的な取組に着手した。速やかにいくつか

の対象項目を選定した上で、規制所管府省における調査・検討を要請し、国際先端テストを着実に推進していきたい。関係閣僚におかれては、対象とされた項目に関し、国際比較のための調査や、その結果を踏まえた規制の見直しについて、協力いただきたい。

(稲田国務大臣)

○ 続いて、第4回及び第5回産業競争力会議での議論を踏まえた当面の政策対応について、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・ 産業競争力会議における議論を踏まえ、関係大臣におかれては、甘利経済再生担当大臣とよく調整の上、以下の方針により、政策対応の具体化をお願いしたい。
- ・ 産業構造を変革し、人、モノ、カネの流動性を高めていくことが求められている。今後5年間で、産業再編や事業再構築、起業や新規投資を進める「緊急構造改革期間」と位置づけ、あらゆる政策資源を集中投入したい。
- ・ 安倍政権の雇用政策の大方針は、成熟産業から成長産業へ「失業なき円滑な労働移動」を促進すること。田村厚生労働大臣には、雇用支援施策に関して、「行き過ぎた雇用維持型」から「労働移動支援型」への政策シフトを行うための具体策を策定してもらいたい。
- ・ 待機児童解消は喫緊の課題であり、田村厚生労働大臣には、対策を抜本的に強化、加速化する方策の具体化をお願いしたい。併せて、女性の活躍の場を広げるための総合的な対策の強化を、森男女共同参画担当大臣をお願いしたい。
- ・ 産業構造の変革のためには、新しい成長分野を広げていくことが肝要。「健康長寿」「エネルギー」の両分野は極めて重要。
- ・ 医療分野におけるイノベーションを加速化するためにも、研究と臨床の一元的な管理、研究費の一元的配分に関する司令塔機能の創設が不可欠。官房長官の調整の下で関係大臣が協力して、しっかりとした具体策を早急にまとめてもらいたい。
- ・ エネルギー分野においては、まずは電力システム改革を改革方針に沿って、具体化することが鍵。茂木経済産業大臣には早急に法案を国会に提出するべく作業をお願いしたい。また、石原環境大臣と茂木経済産業大臣が協力して、環境に配慮した高効率の石炭火力の活用のために、環境アセスメントの手續の明確化を、5月を目途に、更に前倒しを含めて、進めてもらいたい。
- ・ 以上の点を含め、配布資料のとおり関係大臣に具体的な指示を出させていただく。関係大臣の迅速な対応を期待したい。

以上

## 日本経済再生本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理、財務大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官
	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣
本部員	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田 昭宏	国土交通大臣
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山本 一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣